

平成19年度当初予算 政策重点化枠予算

予 算 措 置 を 見 送 っ た も の

平成19年度当初予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果【予算措置を見送ったもの】

保健福祉局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
子育て応援団助成事業	<p>商店街や、企業・事業者・市民団体等が、子育て家庭、とりわけ多くの子ども（3人以上）を育てる家庭を優遇する事業を実施する場合や、地域社会で子育て家庭を支援することを目的に、親子連れや子どもを対象としたイベント等を実施する場合に事業補助を行う。</p> <p><成果目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に制定予定の「子どものための市民憲章（仮称）」を生かし、市内全ての個人や団体が、子どものために行うべき具体的行動を展開する。 子育て家庭、とりわけ多くの子ども（3人以上）を生き育てられている家庭に対して、地域社会で応援していくための環境づくりを行う。 	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
<div style="position: absolute; top: 0; left: 0; width: 100%; height: 100%; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
おこしやす月間事業 (仮称)	入洛観光客5000万人達成のため、年間で最も観光客数の少ない12月を京都のまちを挙げて観光客をもてなす月間とし、観光施設、ホテルや旅館など観光業界を通じて、様々な特典を付与するパスポート形式の冊子を作成・配布し、様々な特典が受けられることを全国にPRしていく。 <成果目標> 2月の観光客数対前年比10%、20万人増	12,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
科学技術の市民理解増進事業	京都市が重点的に取り組む産学公連携プロジェクトを中心に、その開発した技術が医療や環境を始め、市民生活の様々な分野でどのように活用されているかを市民に発信し、科学技術の市民理解・啓発を推進する。 <成果目標> 競争力ある新事業の創出や次代を担う人材育成を通して、絶えざる技術革新を生み出す仕組み～革新への挑戦を続ける科学技術都市～の構築を目指す	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
工程別技術調査及び原材料・道具調査	工程別技術者調査の実施により、技術者が不足している工程及び技術者の動向を把握し、技術後継者の育成支援を検討するとともに、併せて原材料・道具に関する現況調査を実施し、原材料の入手先の検討や道具の開発等を検討する。 <成果目標> 調査結果を20年度以降の新事業につなげることで伝統産業の活性化を図る	5,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
京もの合同展示会(仮称)の実施	現在、伝統産業業界では、それぞれ個別の業界ごとに展示会やイベント等を開催していることから、集客力やアピール力が不足している。そこで、京都の伝統産業製品である72品目を一堂に会した大規模展示会・イベント等を首都圏で実施し、集客力、アピール力を向上させ、京都の伝統産業の価値や魅力を全国に発信する。 <成果目標> 来場者数10万人	120,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
嵐山，小倉山マネジメント事業	<p>市街地を取り巻く三方の山並みは京都の重要な景観要素であるが，適切な維持管理がなされておらず森林の遷移などにより，山の景観が変容してきている。このため山の適切なマネジメントが喫緊の課題であり，平成19年度は先行事例として歴史的風土特別保存地区に指定されていて，本市の買入地が多くあり，また，ボランティアと連携した活動実績がある小倉山と景勝地として多くの観光客が訪れる嵐山で現況調査，課題整理等を行い，今後の具体的な保全策を策定する。</p> <p><成果目標> 山の緑の回復及び景観の保全に向けた先行的取組としての実績を上げるとともに，歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における有効活用につなげる。</p>	12,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
市営住宅ピロティ棟の耐震改修	<p>ピロティを有する建築物は，地震による被害事例が多いことから，市営住宅ストックの耐震化を図る中で，優先的に耐震改修を実施する。</p> <p><成果目標> 市民生活のセーフティネットとして十分な機能を果たす良好な市営住宅ストックを確保する。</p>	8,800	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
木造住宅耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため，木造住宅の耐震改修工事に対する助成について，対象地域を拡大するとともに，補助率及び補助限度額の上乗せを行う。</p> <p><成果目標> 木造住宅の耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	20,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
分譲マンション耐震改修アドバイザー派遣事業	<p>分譲マンションは区分所有者間の合意形成や，技術的な判断の難しさがあるため，耐震改修が進まない傾向にある。そこで，耐震改修に取り組もうとする分譲マンション（築年数の要件あり。）の管理組合を支援するために，住民間の合意形成や耐震化の進め方などに関する助言を行う専門家を派遣する。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
分譲マンション耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため、分譲マンション（地域，築年数，面積等の要件あり。）の耐震改修工事に要する費用に対して，助成を行う。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	102,380	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
狭あい道路拡幅整備事業	<p>建築基準法第42条第2項の道路は，建物を新築する場合に道路中心線から2m後退することが義務づけられている。しかし，幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備は進んでいないため，災害時に市民の生命，健康及び財産をおびやかしかねない都市防災上の大きな問題となっている。このため，規制だけではなく，誘導により狭あい道路の拡幅整備を推進していく制度を創設する。</p> <p><成果目標> 狭あい道路の拡幅整備の推進</p>	10,700	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔既定経費を活用したモデル事業を実施する。〕

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
横大路小学校用地取得	伏見区の土地区画整理事業の実施に合わせて、校舎とグラウンドが離れているうえ狭あいな横大路小学校の学校用地を計画的に取得する。 <成果目標> 区画整理事業終了までの用地取得及び新学校施設の整備	2,114,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
文化芸術による地域のまちづくり推進事業 - 町家や通り、空き地等を活用した文化芸術のまちづくり -	<p>町家が残り、祇園祭期間中には鉾が立つなど、日常に歴史と伝統が息づいている元明倫学区において、京都芸術センターを拠点とし、旧住民とマンション住民、あるいは高齢者世代と若い子育て世代が文化芸術活動を共に行う機会を提供し、コミュニケーションの回復や地域のまちづくりの活性化、更には日常生活における文化芸術のより一層の定着を促進する事業を実施する。</p> <p>(具体的事業)</p> <p>ア新旧住民のコミュニケーション回復 陶芸等のワークショップを実施 単に参加者が製作するだけでなく、作品をグラウンドに並べひとつの作品に仕上げ る等参加者が一体感を持てるよう工夫</p> <p>イ芸術家との交流による地域のまちづくり 芸術家を海外から招聘 一定期間(概ね半年)地域内に居住し(町家を想定)、地域の行事に参加しながら、地域の歴史や文化についてヒアリングを実施 翌年度(平成20年度)室町通、新町通等における芸術作品の制作・発表</p> <p><成果目標> 「文化芸術によるまちづくり」の方法を実践的に示し、地域住民主体の文化芸術によるまちづくり活動が市内の各地域で行われることを目指す。</p>	12,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
アートシンデレラストーリー創出事業	<p>文化芸術都市の創生のために大きな役割を担うことが期待される企業や社会活動団体等のメセナ活動を応援し、また、これまでメセナ活動を行っていない企業、団体等にメセナ活動への参加を促す。</p> <p>(具体的内容)</p> <p>ア 商工会議所等を通じた企業への働きかけや社会活動団体への呼びかけにより、本取組の趣旨に賛同し参画してもらえらる企業・団体を募る。</p> <p>イ 事業への支援を求める芸術家(個人・グループ)からの申請を受け付け、事業計画、アピールポイント、要望等をリスト化し、企業に送付。</p> <p>ウ 「文化芸術目利き委員」を設けて、申請の中から「お薦め」の事業・芸術家を選定してもらおうとともに、リストを見た企業等からの申し出があったものを合せて、プレゼンテーションの対象とする。</p> <p>エ 芸術家からプレゼンを行い、企業等からの質疑を受けたり、「文化芸術目利き委員」がコメントを付けるなどする。</p> <p>オ この取組に参加し、メセナ活動を行った団体を顕彰し、メセナ活動の気運を高める。</p> <p><成果目標></p> <p>京都におけるメセナ活動の活発化を図り、企業をはじめ京都のまち全体で、若手をはじめとする芸術家の活動を支え、育成していく状況の創出を目指す。</p>	4,460	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
文化財保護支援組織構築	<p>これまで文化財保護は行政主導で行われており、本市が文化財に指定しているもの以外は、その価値を十分に認識されないまま、保護されず失われつつあるものも少なくないと考えられる。</p> <p>そこで、これまでの行政主導の取組に加え、地域住民等が率先して地域の文化財を護り、活用していってもらえるよう、文化財を地域に活かすサポーター活動を行う「みやこ文化財愛護推進員(仮称)」、専門的な知識を活かし地域文化財の保存・活用活動を行う「みやこ文化財マネージャー(仮称)」の育成により、文化財保護支援組織を構築する。</p> <p><成果目標></p> <p>地域住民等の自主的な取組として、地域の文化財の保護・活用を図る。</p>	7,700	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
スポーツ施設に係る施設改修交付金制度(仮称)の創設	<p>本市所管のスポーツ施設は、老朽化が進行し、十分な改修・整備が行き届いていない状況である。施設改修を早急に進めていくため、指定管理者の創意工夫と経営努力を活用した「スポーツ施設に係る施設改修交付金制度(仮称)」を創設する。</p> <p><成果目標></p> <p>指定管理者の創意工夫による改修経費のコスト削減や工期の短縮によって、施設の改修を効率的に進めていくことにより、施設の安心安全の確保と指定管理者による施設経営の安定を図る。</p>	155,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 (制度要綱を策定のうえ、既定経費で対応する。)
戸籍事務電算化	<p>平成16年度の戸籍法改正により、届出、証明書の交付申請について電子申請に対応することが可能となっており、将来的な電子申請のためには、戸籍事務の電算化が必要不可欠である。</p> <p>また、他の政令都市においても、既に10市が電算化を実施済みである。</p> <p>現在手作業で行っている戸籍事務を電算化することにより、事務の効率化、簡素化とともに、証明書の広域交付の実施による市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>本事業においては、オンライン化する情報量が膨大であり、経費負担も大きいことから、7箇年計画でのデータのセットアップに着手し、順次運用する。</p> <p>平成19年度は、連携する既存の住民基本台帳システムについて、戸籍電算化事務が効率的に運用できるよう改修を行う。</p> <p><成果目標></p> <p>戸籍証明の広域交付による市民サービスの向上及び事務の簡素化を図る。また、戸籍届出等の電子申請の基盤整備を行う。</p>	34,860	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 (局配分枠予算で検討を進める。)

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
団塊の世代を対象とした営農体験事業	<p>いわゆる団塊世代の大量の定年退職を控え、退職後の豊かな生き方を見つけるきっかけづくりの一つとして、定年前の勤労者世代を対象に、百井青少年村を拠点として地域資源を活用した農林業を営む体験事業を実施する。</p> <p><成果目標></p> <p>農林業を営む体験を実施することにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、百井青少年村の施設利用促進及び田畑や山林など地元資源の活用による地元の活性化が期待できる。また、青少年育成事業との連携により、世代間交流の促進にもつながる。</p>	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>〔全市的な「団塊の世代」対策の一環として、局配分枠で対応する。〕</p>
(この欄は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
「左京区 大学と地域のまちづくりんく」の創設 - 大学の力を地域に生かす - <左京区役所>	<p>大学の持つ能力や人材を地域の課題解決に生かしていくため、大学と地域を結び、大学と区民が自主的なまちづくりをすることができるようにする新たな仕組み「まちづくりんく」を創設する。</p> <p>この事業を通じて、大学と地域の情報を受発信できる情報交換の場（掲示板やHP等）を設け、大学の研究や講座、地域で活動できる研究者等の人材の情報と、地域の課題や地域での取組等に関する情報の受発信を通じて、大学の研究と地域課題とをマッチングさせ相互交流を促進する。</p> <p>さらに、平成21年に着工を予定している新左京区総合庁舎に整備を予定している市民交流スペース（仮称）をまちづくりんくの事業の拠点として活用する。</p> <p><成果目標> 大学の持つ能力や人材を地域と結び、大学と区民による自主的なまちづくりを促進する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
区民とNPOが進めるまちづくり ～きっかけはメディアから～ <中京区役所>	<p>中京区内には市域中心区における伝統的な地域力があり、各種団体を中心とした地域活動が実施されているが、集合住宅の増加により、急激に新たな住民が増加しているものの、新住民と地域との円滑な融和が進んでいない状況にある。</p> <p>そこで、地域力を維持し、地域の結びつきの促進と強化を図るため、コミュニティメディアをツールとして地域情報を共有できるシステムを行政、区民、メディアの連携により構築し、区民が必要とする情報を番組として発信し、将来的には地域が自らの活動を発信するようなシステムを目指す。</p> <p>また、自治組織から新住民に対して融和をアプローチできるよう支援し、双方の交流の「きっかけ」作りを行う。</p> <p><成果目標> 新旧住民の交流により、地域力の向上、地域の結びつきの促進と強化を図る。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
東山区の抱える課題解決に向けた活動を行うボランティア団体の設立支援 <東山区役所>	<p>東山区は、高齢者が区の人口に占める割合、住宅が空家になっている割合が市内で最も高くなっており、さらに、観光シーズンには深刻な交通渋滞となるなど東山固有の課題を多く抱えている。これらを放置することは地域コミュニティの希薄化など地域住民の生活に大きな影響を及ぼすとともに、観光シーズンの交通渋滞は、観光客の減少や市民の歓迎意識の低下にもつながると考えられる。</p> <p>こうした中、区民と関係行政機関との協働で平成16年度から2箇年にわたって、交通の円滑化を図るために交通社会実験を行ってきた。また平成17年度からは地元の神社仏閣、企業、団体などの協力の下、「東山3K（観光・交通・環境）協力金」が創設され、交通誘導員の配置や観光といれの設置に取り組むなど、地域課題の解決に向け、この財源を基に地域主体のまちづくりの気運が高まっている。</p> <p>今後も、区民主体のまちづくりに取り組むためには、区民の知恵と力を生かした、より質の高いパートナーシップを築く必要があり、東山区ならではの課題解決に向けた活動を行うボランティア、市民活動団体等の組織化の立ち上がり支援を行う。</p> <p><成果目標> 東山区のまちづくりを推進する担い手となる新たな主体（NPO等）を創出する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
地域におけるホームページ開設推進事業 <下京区役所>	<p>下京区では、山鉾町に代表される、伝統的なコミュニティが今に息づいており、区民のまちへの愛着や誇りを育みながら、町衆文化を形成してきたが、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化、まちなかの建物や住まい方の変容などに伴い、コミュニティが変化しつつある。</p> <p>一方、IT技術の急速な進展により、情報の発信の手段も多様化しており、新しい住民のライフスタイルにも合う情報発信を進める必要がある。</p> <p>そこで、下京区内23学区それぞれが持っているまちづくりの情報等を発信し、学区内のコミュニティづくり、住民の交流の促進を図るとともに、学区間での情報を共有化し相互交流の活性化を図るため、各学区自治連合会のホームページ作成に係る講習会を実施するとともに、共通の枠組みを作成したホームページ作成ソフトを配布することで、全学区におけるホームページの開設を支援する。</p> <p><成果目標> 下京区内23学区内の住民の交流の促進及び学区間での相互交流の活性化。</p>	3,200	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
マンション住民の地域参加推進事業 <下京区役所>	<p>都市部におけるマンション世帯の増加が今後も見込まれるなか、地域のまちづくりを推進するためには、多くのマンション住民が地域自治活動に参加し、まちづくりの担い手になることが不可欠である。平成16年度から取り組んでいる地域の安心安全ネットワーク形成支援事業が広がりを見せつつある今こそ、マンション住民の地域自治活動への参加を働きかける絶好の機会であることから、マンション住民に対するアンケート調査を実施してマンション住民の関心を高めるとともに、マンション住民と地元住民との交流会等を行い、出会いとふれあいのきっかけづくりを行う。</p> <p><成果目標> 新たなまちづくりの担い手として、マンション住民の地域自治活動への参加を促す。</p>	1,100	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
地域の魅力を発見・発信するまちの応援団「南区を楽しむ会(仮称)」の立ち上げ <南区役所>	<p>南区では、平成13年度から、区民とともに区内の史跡等を探訪する「歩こう会」を実施し、参加者とともに発見した地域の歴史を盛り込んだウォーキングマップを製作してきており、区民からも好評を博している。</p> <p>また、区基本計画の推進組織においても、「マップを更に活用し、まちづくりへの参加拡大につなげたい」という意見が相次ぐなど、ウォーキングマップの成果を生かした発展的な取組が求められているところである。</p> <p>そこで、19年度の取組として、これまで紹介できなかった史跡等について区民主体で追加調査したうえ、既存のウォーキングマップの成果を踏まえて南区の歴史や文化・史跡を総合的に紹介するガイドブックを作成するとともに、「南区を楽しむ会(仮称)」を立ち上げ、より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図る。</p> <p><成果目標> より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図り、パートナーシップのまちづくりの基盤を拡大・強化する。</p>	1,700	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
安心安全まちづくり先進事例シンポジウムin南区 <南区役所>	<p>南区では、「地域の安心安全ネットワーク形成事業」に基づき、学区を単位とした独自の「安心安全のまちづくり」を進めており、平成17年度までに6学区で区役所の支援による講演会及びワークショップ事業を実施し、以降、住民主体の活動がスタートしている。また、平成20年度までに、全学区で同様の活動を始める予定である。</p> <p>そこで、既に活動を開始している学区においては「安心安全のまちづくり」に参加する住民の一層の拡大を図るため、また、これから取組を開始する学区においては、先発学区の取組成果を効率的に活用した円滑なスタートアップを行うために、区内の取組学区をはじめ、区外において先進的な「安心安全のまちづくり」の取組を進めている地域の代表を招いてシンポジウムを開催する。</p> <p><成果目標> 効果的な「安心安全のまちづくり」の推進。</p>	1,600	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
地域の魅力を発信する小冊子の作成 <右京区役所>	<p>平成17年度の京北町との合併により広大な面積を有することとなった右京区は、南部の工業地域、中部の住宅地域、北部の農林業地域と様々な顔を持つ京都市の縮図のような行政区となり、そこに居住する右京区民は、生活習慣やライフスタイルも様々で多様な価値観を持っている。</p> <p>そこで、それぞれの地域の特性や多様な価値観に対する区民の理解を促すとともに、区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するため、右京区の新たなまちづくり拠点となる新総合庁舎の完成に合わせて、区民が協働して右京区の総合紹介冊子「こんなまち右京(仮称)」を作成し、合併による新しい右京区の魅力を発信する。</p> <p><成果目標></p> <p>区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するとともに、作成を通じて、地域での自治活動のリーダーとなるような人材の育成を図る。</p>	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
「楽育サミットin西京」子育て支援大交流会 <西京区役所>	<p>西京区では、15歳未満の子どもの人口比率が市内で最も高いことを踏まえ、「子育て支援の充実」を区政の重点課題に位置付け、保健福祉局による保育所や児童館・学童クラブの整備とあわせて、地域における自主的な子育て支援活動の育成支援に努めてきたが、このような自主的活動のレベルは地域により大きな格差があり、また、管内には優れた実践を行っている多くの児童施設があるものの、その蓄積も当該施設内にとどまっており、その蓄積の活用や情報発信に課題を残している。</p> <p>そこで、以下の取組の開催を通じて、子育て支援の地域ネットワークの充実強化を図り、あわせて、その成果等を全市に情報発信していく。</p> <p>「子育てサロン」や幼稚園も含めた児童福祉関係施設の幅広い参加と交流による、各団体等の子育て支援活動状況の紹介及び情報交換の場として親・子・地域を結ぶ「西京わいわいひろば」</p> <p>「認定こども園」の動向等子育て支援をめぐる最新情報も紹介しながら、悩みを一人で抱えず、身近な関係機関に相談しつつ子育てを楽しむことの大切さを啓発する「楽育(らくいく)サミット」</p> <p><成果目標></p> <p>「子育てサロン」利用者の増加や未設置学区の解消をはじめとした、子育て支援の地域ネットワークの充実強化。</p>	2,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
深草・稲荷「呉竹の里づくり」推進事業 ～人と自然が共生する賑わいと安らぎのある地域づくり～ <伏見区役所>	現在、深草・稲荷地域では、地元商店街や保勝会に加え、地元のNPO団体や教育機関等が、それぞれ個別に、地域の活性化に向けた取組を進めている。 深草支所では、これら地域の団体や教育機関で構成する推進会議を立ち上げ、この推進会議を中心に、深草・稲荷地域の資源である「竹林」の再生や稲荷山周辺に点在する名所・旧跡及び地域の名産品のPRを行うことで、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込み、地域の活性化を図る。 平成19年度、平成20年度は、こうした取組を地域が主体性を持って継続的に進めるための起爆剤として、地域の名産品や名所・旧跡を広くPRする事業を実施する。 <成果目標> 地域が主体となって、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込むことにより、賑わいを創出し、深草・稲荷地域の活性化を図る。	3,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
新おこしやす醍醐 ～醍醐地域における文化観光資源の有効活用～ <伏見区役所>	醍醐地域には、世界遺産である醍醐寺を中心に、価値の高い多くの文化観光資源が存在するが、いわゆる都心地域に観光客が集まり、南郊に位置する醍醐地域に観光客の目が向きにくい現状にある。 そこで、醍醐地域に点在する文化観光資源について、醍醐観光協会、醍醐コミュニティバス市民の会、京阪バス等とも連携し、観光マップの製作をはじめ、地域内道路への案内サインの検討設置などを実施する。 <成果目標> 醍醐地域における文化観光資源を有効活用し、観光客を誘致することにより地域を活性化させる。	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
(この欄は斜線が入っています)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

消防局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
五条消防出張所の移転整備	老朽，狭あい化が著しく，また，商業施設や文化財が集積する京都駅付近に五条消防出張所を移転新築する。 移転先 下京区小稲荷町 <成果目標> 京都駅付近の消防体制の確保	10,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
市民情報伝達システム（仮称）構築に関する調査研究	消防庁のJ-ALERTシステム，モーターサイレン，その他の方法による市民への直接的な情報伝達システム構築についての調査研究を行う。 <成果目標> 市民情報伝達システム（仮称）の整備計画（方法，規模，年次，費用等）を樹立するために必要となる基礎資料の作成	10,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
/			/

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

総務局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
芸術大学「教務・学生情報管理システム」の構築	学籍や履修登録，成績などの学生情報，開講や試験，シラバスなどの授業情報を一元的に管理する「教務・学生情報管理システム」を構築する。 <成果目標> 学生及び教職員が履修登録や証明書発行などの事務処理に要する労力及び時間を大幅に効率化することにより，学生サービスの向上を図るとともに，現在，芸術大学が重点的に取り組んでいる産学公の連携に係る事業等について，より一層推進していくことができる体制を整える。	55,680	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

交通局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
観光地における優良デザイン共同バス停整備事業	<p>自動車交通に過度に依存しない「歩くまち・京都」の実現に向けた公共交通機関の充実を図るため、交通局と民間事業者とが連携して、市民及び観光客の足を守り、利便の向上を図るという、共同の取組の第一歩である。</p> <p>平成19年度中の地下鉄東西線天神川延伸を機に、嵯峨・嵐山地域内のバス停施設の共同化、デザイン化を図ることにより、地域交通の充実、利便性の向上、地域景観の向上を図り、嵯峨・嵐山地域にふさわしい景観に配慮したデザインを施すことにより、観光客をはじめ誰もが分かりやすく安心して利用できるようにする。</p> <p><成果目標> 観光客5千万人構想への寄与、地域景観の向上 バス停の共同化による利便性向上 市バスをはじめとする公共交通機関の利用促進 地下鉄東西線延伸を契機とした地下鉄の乗客増</p>	19,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
市バス・地下鉄利用の外国人観光旅客等への観光案内	<p>「新京都市観光振興推進計画」の大きな柱の一つとして位置づけられている外国人観光客の誘致の取組を推進する。</p> <p>春と秋の観光シーズンや四大大行事等の一定期間、京の玄関口である京都駅の地下鉄案内所及びバスターミナル近辺に観光案内コーナーを設置のうえ、外国語対応要員を配置して、外国人観光旅客等に、市バス・地下鉄案内にとどまらず、観光案内を行う。</p> <p><成果目標> 外国人観光旅客等の利便性向上（受入環境整備） 市バス・地下鉄における旅客案内機能の向上 観光客5千万人構想への寄与</p>	3,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
ICカードを活用した商業連携の取組に対する補助	<p>「クレジット機能付のPiTaPaカード」を発行し、きょうと情報システムの「レール&ショッピング」に参加することにより、ショッピング利用と交通利用を連携させ、運賃還元による公共交通機関への誘導やPiTaPaの広域ネットワークを生かした商業施設の活性化を図ろうとするものである。</p> <p>要求内容としては、「クレジット機能付のPiTaPaカード」に関するPR費用、システム開発費用である。</p> <p><成果目標> 地下鉄における増収・増客効果 PiTaPaカードの広域ネットワークの活用による商業施設の活性化 公共交通機関への誘導による地球温暖化防止対策</p>	30,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>〔「歩いて楽しいまちづくり」施策の一環として都市計画局で予算措置する〕</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。